

2014年2月12日 全6頁

## Indicators Update

# 12月機械受注

製造業、非製造業とも大幅減で市場予想を下回る

経済調査部  
エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2013年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲15.7%と3ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲4.0%）を大幅に下回る結果となった。
- 需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲17.3%と2ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲17.2%と3ヶ月ぶりに減少した。
- 外需は前月比+8.6%と3ヶ月ぶりに増加した。ただし、10月、11月と大幅に落ち込んでいることを考慮すると、物足りない内容であった。
- 内閣府公表の2014年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲2.9%と4四半期ぶりの減少を見込んでいる。業種別に見ると、製造業が前期比▲1.8%、非製造業が同▲5.9%と減少を見込んでおり、先行きに対して慎重な見通しが示された。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
民需（船電を除く） コンセンサス	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	▲2.1	0.6	9.3	▲15.7
DIR予想												▲4.0
製造業	▲10.0	4.9	13.3	▲7.3	3.8	2.4	4.8	0.8	4.1	▲0.2	6.0	▲17.3
非製造業（船電を除く）	▲4.5	0.3	14.3	▲6.0	25.4	▲17.5	0.0	6.2	▲7.0	11.5	8.1	▲17.2
外需	▲3.7	1.0	52.1	▲19.9	10.3	▲16.7	1.4	22.4	12.1	▲16.0	▲12.2	8.6

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

## 12月の機械受注は市場予想を下回る大幅減

2013年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲15.7%と3ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲4.0%）を大幅に下回る結果となった。前月比の減少幅としては、現行統計で遡れる2005年4月以降、過去最大である。3ヶ月移動平均値で見ても6ヶ月ぶりの減少となっており、機械受注の増加基調は一服した印象である。ただし、機械受注は振れの大きい統計であり、単月の大幅な振れは幅を持って解釈する必要がある。今月の大幅減は特殊要因による押し下げも影響していたとみられ、今後の動向には注視が必要である。

## 製造業・非製造業とも大幅減

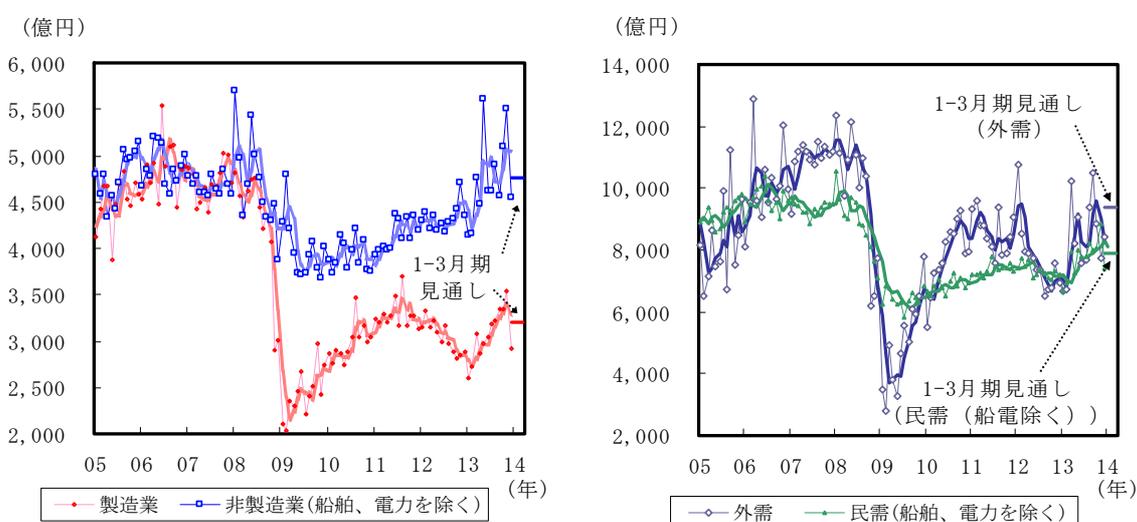
需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲17.3%と2ヶ月ぶりに減少した。

製造業で前月から減少した業種を見ると、電気機械は前月比▲31.6%と減少した。パルプ・紙・紙加工品は前月比▲77.5%と減少したが、これは前月からの反動であると捉えている。加えて、増加の続いていた化学工業は前月比▲26.1%と減少し、増加基調が一服した格好となった。一方、自動車・同付属品が前月比+11.5%と増加しており、業績の改善が続く自動車関連の設備投資は堅調な結果であった。

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲17.2%と3ヶ月ぶりに減少した。

業種別に見ると、金融業・保険業（前月比▲41.4%）、運輸業・郵便業（同▲22.5%）、卸売業・小売業（同▲29.9%）などが減少したことで、全体が押し下げられた。一方、農林漁業（前月比+7.3%）、鉱業・採石業・砂利採取業（同+69.7%）、不動産業（同+4.8%）、情報サービス業（同+0.5%）は増加した。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

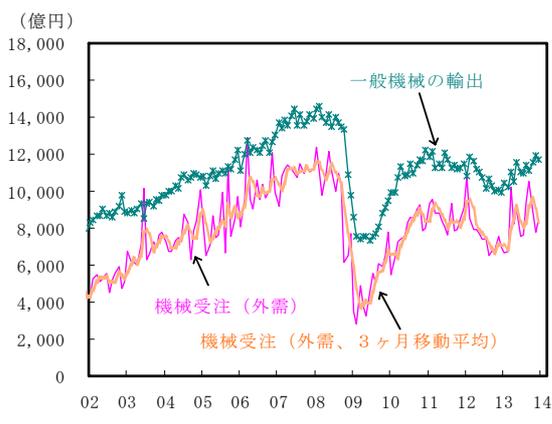


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

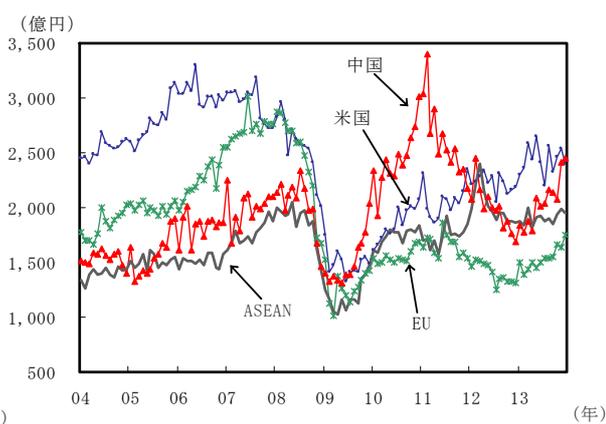
## 外需は3ヶ月ぶりの増加

外需は前月比+8.6%と3ヶ月ぶりに増加した。ただし、10月、11月と大幅に落ち込んでいることを考慮すると、物足りない内容であった。一般機械輸出の動向を見ると、中国向けが足下で急激に増加している。米国向けは横ばい圏での推移となっているものの、今後は緩やかな増加に向かうと見ている。加えて、ASEAN向けの一般機械輸出に持ち直しの兆しが見られることも、今後、外需を支える要因となるだろう。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需 図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

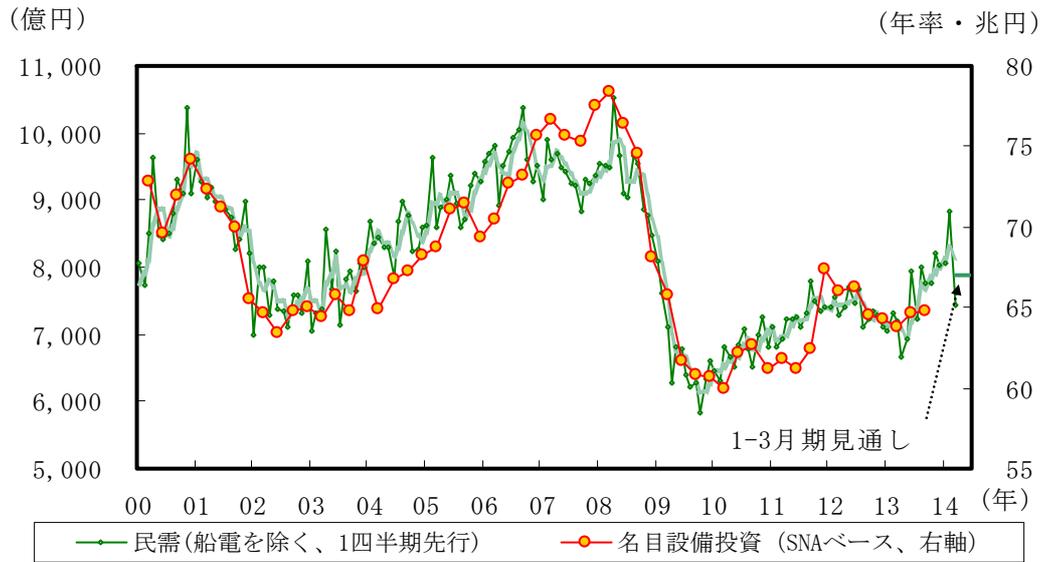


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 内閣府は2014年1-3月期の機械受注は4四半期ぶりの減少を見込む

内閣府公表の2014年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲2.9%と4四半期ぶりの減少を見込んでいる。業種別に見ると、製造業が前期比▲1.8%、非製造業が同▲5.9%と減少を見込んでおり、先行きに対して慎重な見通しが示された。なお、民需（船舶・電力を除く）の見通しは2014年1月から3月まで、それぞれ前月比+2.9%増加した場合に、達成可能となる。また、2014年1-3月期に前期比で増加するためには、2014年1月から3月まで、それぞれ前月比+4.4%の増加が必要となる。大和総研では機械受注は2014年1-3月期は横ばい圏での推移を見込んでいるが、設備投資の先行きについては、内需拡大や円安による企業収益の改善を背景に、増加が続くと見ている。

図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

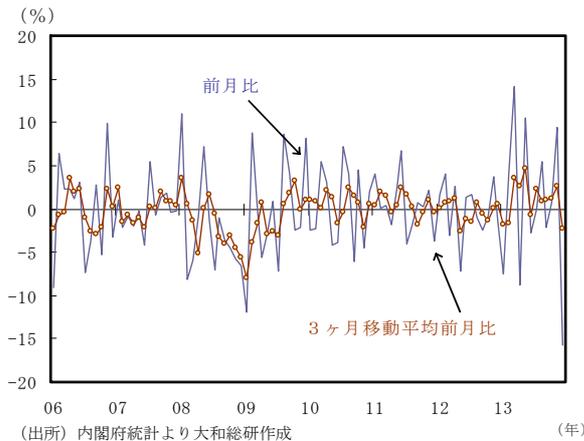


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

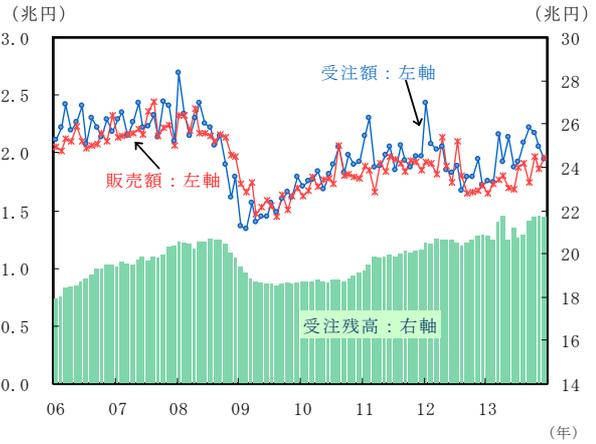
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

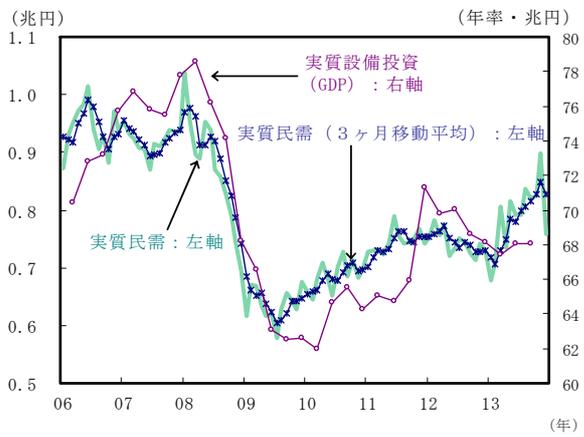
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



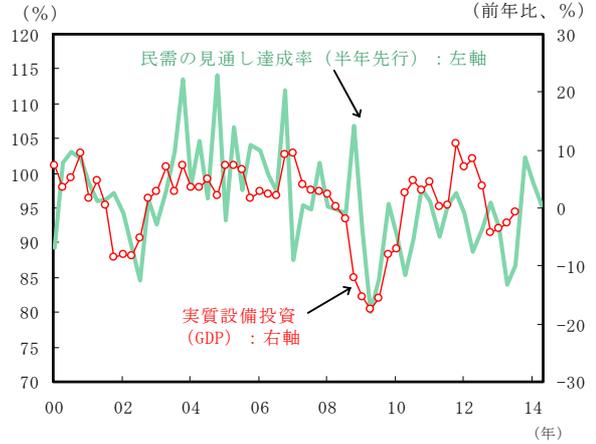
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



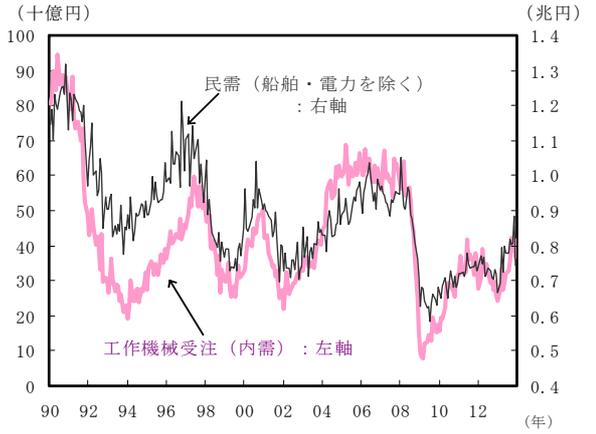
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



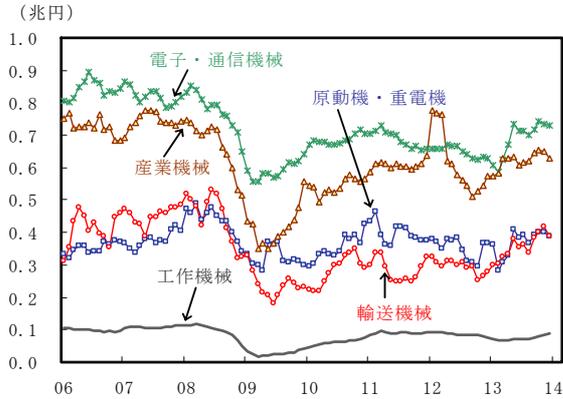
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



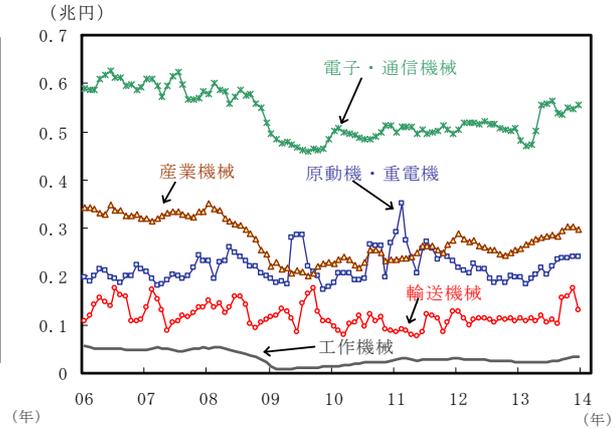
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

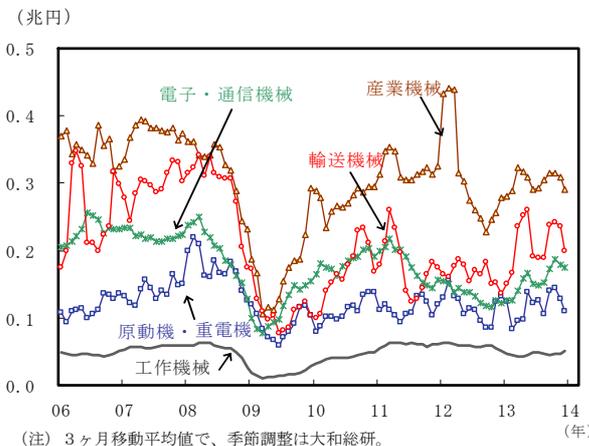


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

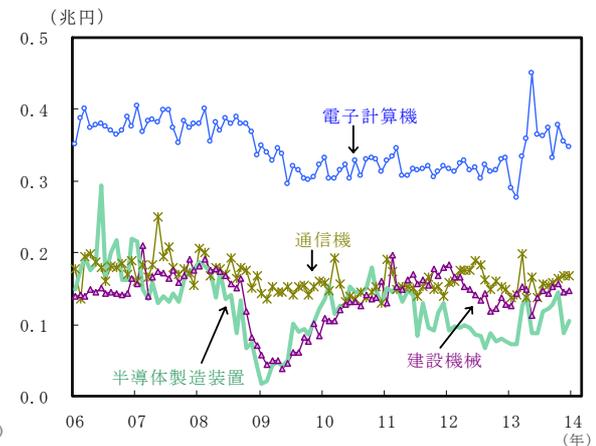


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

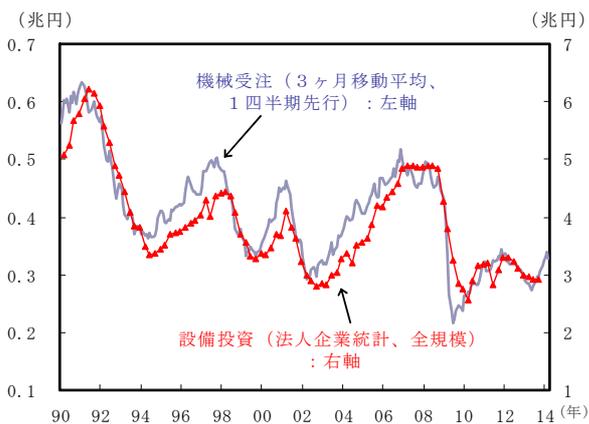


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）

